

森林資源に対する企業の価値意識

「法人の森林制度」に関する企業アンケート調査を通じた一考察

Value of forest resources as investment choices in the private sector

高橋 信吾\* 佐瀬 浩一郎\* 高木 健\*\*

Shingo TAKAHASHI, Koichiro SASE, Takeshi TAKAGI

## 1. はじめに

従来、我が国では、森林資源については木材等の生産機能としての価値が重視され、これを最大限に発揮することを重視した施策が展開されてきた。しかし、近年の環境問題に関する国民意識の高まり等を背景に、木材等の生産機能だけではなく、水源涵養機能（湧水、洪水の緩和）山地災害防止機能（土砂崩壊防止等）、生活環境保全機能（風害、騒音の防止等）、保健文化機能（景観、レクリエーションの場の提供等）といった森林の持つ多面的機能の価値を重視する方向に施策の転換が図られた。

企業においても、国の施策及び社会の要請等に応じる形で、森林資源を取り巻く経営環境に変化が生じている。例えば、二酸化炭素吸収機能を利用して植林等により地球温暖化対策を実施したり、保健文化機能を利用して地域社会にレクリエーション等の場を提供したり、水源涵養機能を向上させて湧水対策を強化したりする等、様々な目的で森林資源の利活用が検討されている。民間企業によるこうした森林資源の利活用は、森林セクターにおける民間資金の有効活用に繋がる可能性があり、今後の森林整備における社会システムのあり方を検討する上で、注目すべき動向である。

こうした民間企業の動向と、森林整備に関する国の施策とを結ぶ政策ツールの一つに「法人の森林制度」がある。これは、林野庁が国有林の有効活用を目的として平成4年度から実施している制度で、企業及び団体が社会貢献活動等を実施するための場として、林野庁が国有林の一部を提供し、企業と林野庁とが共同で森林を造成・育成し、伐採後の収益を分け合う制度（分収林制度）である。平成14年3月末現在、約130の企業が参加し、成立した契約数は372件（合計1,768ha）となっている。

㈱三菱総合研究所 森林機能研究会では、企業が従来の木材等の生産機能だけでなく、森林資源の多面的機能を重視して投資を行った事例として「法人の森林制度」に注目している。今後の我が国の森林整備のあり方を検討する際、国の予算だけでは不十分であり、民間資金をいかに有効活用するかが重要な鍵となる。また、森林整備の実施主体となる事業者だけでなく、一般市民を含めた社会全体が、森林資源の公益資産的な価値の認識をさらに高めていくことも必要となる。この点で「法人の森林制度」は、森林整備のための社会システムを構築する上で重要な機能を果たす可能性を持っている。

本稿は、「法人の森林制度」の参加企業を対象にアンケート調査を実施して、森林資源に対する企業の価値意識を調査するとともに、森林セクターでの民間資金の活用施策等、今後の我が国の森林整備のあり方について考察を試みたものである。

---

\*三菱総合研究所 地球環境研究本部 サステナビリティ研究部 研究員

Mitsubishi Research Institute, Inc., Sustainable Development Department, Staff Researcher

\*\*三菱総合研究所 地球環境研究本部 サステナビリティ研究部 主任研究員

Mitsubishi Research Institute, Inc., Sustainable Development Department, Senior Staff Researcher  
(いずれも、三菱総合研究所 森林機能研究会メンバー)

## 2. 調査方法

### (1) アンケート調査

林野庁から公表された「法人の森林取組一覧（平成4～13年度）」（報道発表資料：平成15年2月19日付）をもとに、アンケート調査の対象企業（119社）を抽出し、アンケート調査を実施した。

以下は、主な質問項目である。

・自社のプロフィール	・制度への参加理由	・森林への出資可能最大額
・継続的な森林投資の可能性	・出資した森林での活動状況	・重視する森林の機能
・自社の社会貢献活動実績	・企業の森林投資促進施策	等

### (2) インタビュー調査

アンケート調査結果をもとに、法人の森林制度の取組みに積極的な企業等に対して追加的なインタビュー調査を実施し、森林資源に対する企業の持つ価値意識、今後の森林資源の活用方策等について、より詳細な情報を収集した。

## 3. 調査結果

建設業、製造業、サービス業等の分野に属する企業からの回答を得た。以下に概要を示す。

### (1) 法人の森林への出資理由

出資理由については、「社会の一員としての企業の責任である」、「地域社会への貢献を重視している」と回答する企業が多かった。次いで、「企業のイメージアップに繋がる」、「自社事業の円滑実施には当該森林の保全が重要」と回答する企業が多かった。逆に、「森林資源としての収益が期待できる」と回答する企業は少なかった。

### (2) 法人の森林における活動の現状

出資企業は契約した森林を利用して、地域住民に憩いの場を提供したり、社員教育用またはレクリエーション用として活用したり、記念植樹等のイベント開催地として利用したりする等の用途に利用されていた。一方で、「特に何もしていない」と回答する企業も多かった。

### (3) 今後の支援策等に関する意見

支援策については、税制優遇策の強化、助成金制度の設立、情報提供の拡充への要望が多かった。特に、情報提供については、「都市圏の人々に森林の正しい理解を広めたい」、「森林管理を実践している優良事例の情報を共有したい」、「森林に関する学校教育を強化し、正しい認識をもってもらいたい」等の意見が出された。

## 4. 結論及び今後の検討課題

アンケート調査結果から、多くの回答企業が、伐採後の収益を期待してではなく、企業の社会的責任として、地域社会への貢献、環境分野への取組み等を重視して制度に参加していることが明らかになった。また、一部の企業では、企業のイメージアップ等、企業価値の向上への期待が見られた。

今後、森林資源への民間投資をさらに促進するためには、税制優遇、助成金等の実施企業側への支援策を通じて投資環境を整備する必要がある。と同時に、森林を利用する一般市民が森林資源の価値について正しく認識するための施策が検討されるべきであろう。